

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

令和2年度

一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,783,059,267	固定負債	6,933,184,273
有形固定資産	10,001,983,320	地方債	6,205,837,556
事業用資産	6,624,495,987	長期未払金	0
土地	3,907,263,637	退職手当引当金	310,244,717
立木竹	0	損失補償等引当金	417,102,000
建物	10,076,087,882	その他	0
建物減価償却累計額	△7,530,244,002	流動負債	696,158,380
工作物	210,182,801	1年内償還予定地方債	568,754,383
工作物減価償却累計額	△47,385,331	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	62,276,963
航空機	0	預り金	65,127,034
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	7,629,342,653
その他減価償却累計額	0	<b>【総資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,591,000	固定資産等形成分	11,400,606,303
インフラ資産	3,172,792,563	余剰分(不足分)	△6,933,579,226
土地	2,202,553,094	他団体出資等分	0
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	6,366,745,622		
工作物減価償却累計額	△5,396,506,153		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	787,585,714		
物品減価償却累計額	△582,890,944		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	781,075,947		
投資及び出資金	44,274,205		
有価証券	14,038,205		
出資金	30,236,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	88,056,710		
長期貸付金	0		
基金	656,233,046		
減債基金	0		
その他	656,233,046		
その他	0		
徴収不能引当金	△7,488,014		
流動資産	1,313,310,463		
現金預金	566,310,088		
未収金	129,453,339		
短期貸付金	0		
基金	617,547,036		
財政調整基金	606,418,296		
減債基金	11,128,740		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0	純資産合計	4,467,027,077
資産合計	12,096,369,730	負債及び純資産合計	12,096,369,730

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	8,787,247,724
業務費用	3,152,913,312
人件費	958,566,711
職員給与費	766,111,532
賞与等引当金繰入額	62,276,963
退職手当引当金繰入額	0
その他	130,178,216
物件費等	2,131,894,743
物件費	1,744,855,106
維持補修費	84,093,152
減価償却費	301,628,005
その他	1,318,480
その他の業務費用	62,451,858
支払利息	25,935,558
徴収不能引当金繰入額	7,488,014
その他	29,028,286
移転費用	5,634,334,412
補助金等	4,133,405,766
社会保障給付	978,119,364
他会計への繰出金	520,947,760
その他	1,861,522
経常収益	283,693,149
使用料及び手数料	133,803,254
その他	149,889,895
純経常行政コスト	8,503,554,575
臨時損失	211,956,007
災害復旧事業費	0
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	211,956,000
その他	0
臨時利益	899,997
資産売却益	899,997
その他	0
純行政コスト	8,714,610,585

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,342,175,721	11,539,474,949	△7,197,299,228	0
純行政コスト(△)	△8,714,610,585		△8,714,610,585	0
財源	8,839,651,894		8,839,651,894	0
税収等	4,799,728,292		4,799,728,292	0
国県等補助金	4,039,923,602		4,039,923,602	0
本年度差額	125,041,309		125,041,309	0
固定資産等の変動(内部変動)		△145,120,767	145,120,767	
有形固定資産等の増加		170,276,030	△170,276,030	
有形固定資産等の減少		△301,628,015	301,628,015	
貸付金・基金等の増加		291,999,779	△291,999,779	
貸付金・基金等の減少		△305,768,561	305,768,561	
資産評価差額	△264,795	△264,795		
無償所管換等	6,408,447	6,408,447		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	△6,333,605	108,469	△6,442,074	
本年度純資産変動額	124,851,356	△138,868,646	263,720,002	0
本年度末純資産残高	4,467,027,077	11,400,606,303	△6,933,579,226	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,476,792,427
業務費用支出	2,842,458,015
人件費支出	957,624,378
物件費等支出	1,832,988,176
支払利息支出	25,935,558
その他の支出	25,909,903
移転費用支出	5,634,334,412
補助金等支出	4,133,405,766
社会保障給付支出	978,119,364
他会計への繰出支出	520,947,760
その他の支出	1,861,522
業務収入	8,939,214,088
税収等収入	4,736,871,874
国県等補助金収入	3,943,986,602
使用料及び手数料収入	133,803,254
その他の収入	124,552,358
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	462,421,661
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	428,855,553
公共施設等整備費支出	170,276,030
基金積立金支出	254,579,523
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	285,572,000
国県等補助金収入	10,270,000
基金取崩収入	270,402,000
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	900,000
その他の収入	0
投資活動収支	△143,283,553
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	510,640,251
地方債償還支出	510,640,251
その他の支出	0
財務活動収入	339,317,000
地方債発行収入	339,317,000
その他の収入	0
財務活動収支	△171,323,251
本年度資金収支額	147,814,857
前年度末資金残高	353,368,197
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	501,183,054
前年度末歳計外現金残高	62,104,463
本年度歳計外現金増減額	3,022,571
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	65,127,034
本年度末現金預金残高	566,310,088

一般会計等財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

#### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 6. 0 %

将来負担比率 67. 5 %

④繰越事業に係る将来の支出予定額 309, 364千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 319,138,108 円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,917,471,285 円	9,416,288,231 円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	円	円
資金収支計算書	9,917,471,285 円	9,416,288,231 円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	462,421,661 円
投資活動収入の国県等補助金収入	10,270,000 円
未収債権・未払債務等の増減	909,559,344 円
減価償却費	△301,628,005 円
賞与等引当金繰入額	△62,276,963 円
退職手当引当金繰入額	0 円
徴収不能引当金繰入額	△7,488,014 円
損失補償等引当金繰入額	△211,956,000 円
資産除売却損	△7 円
資産売却益	899,997 円
純資産変動計算書の本年度差額	125,041,309 円